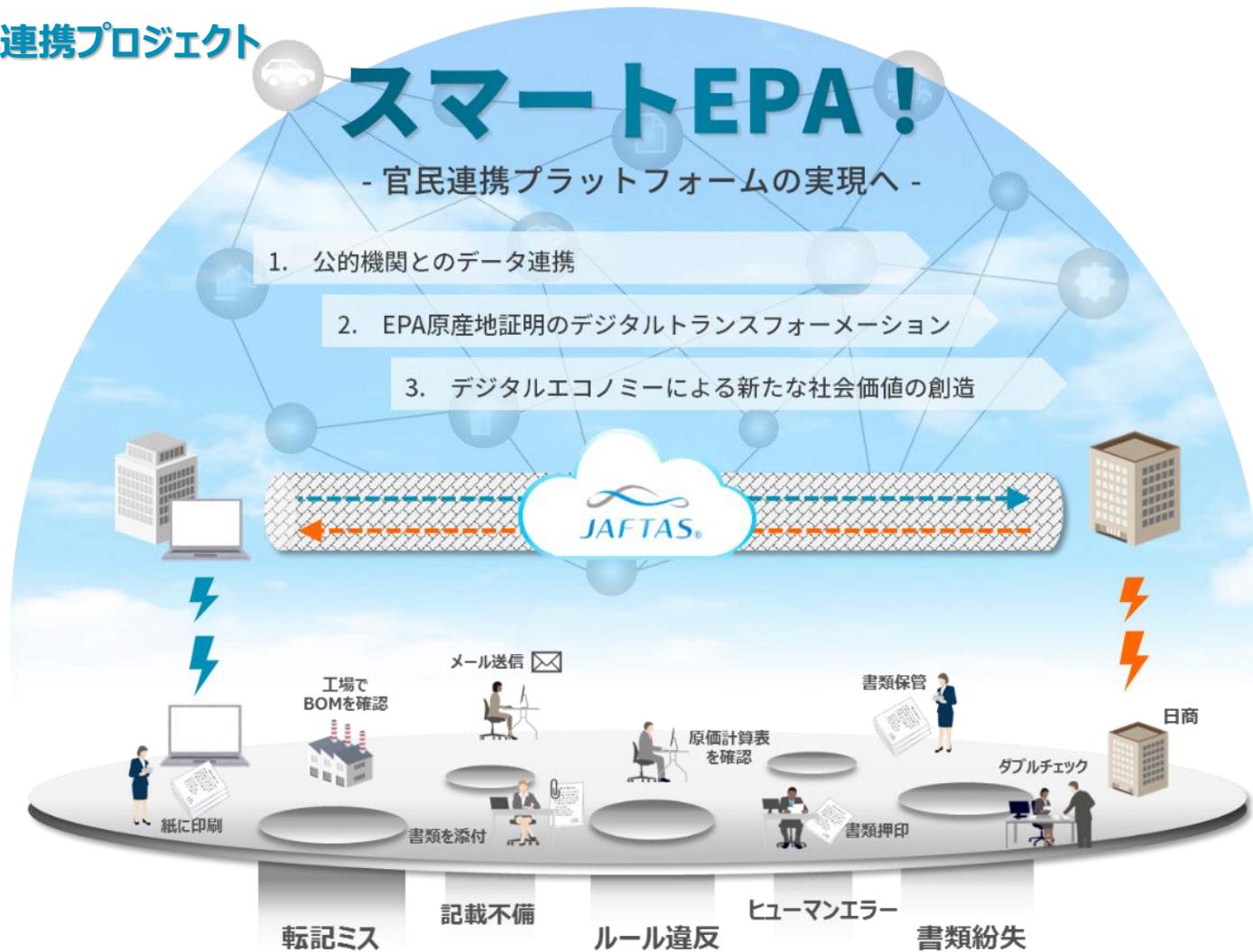


日商発給システム – J A F T A S 連携

- スマートEPAの推進（普及促進）

日商-JAFTAS連携プロジェクト



日商発給システム – JAFTAS連携

- 公的機関とのデータ連携PJ

日商発給システム-JAFTAS連携PJの目的

EPA原産地証明プラットフォーム「JAFTAS®」と
日本商工会議所「第一種特定原産地証明書発給システム」の連携
により、JAFTAS利用企業の手続き工数を3割削減すること
(2024年2月リリース*)

経済産業省（事務局：JASTPRO）令和4年度補正「貿易投資促進事業補助金（貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業）」にて、プロジェクトを実施させて頂きました。

*開始当初は一部JAFTAS利用企業に対するサービス展開とし、同年夏頃を目途に全JAFTAS利用企業にサービスを提供します。



第一種特定原産地証明書発給システム

特定期間申請マニュアル(手引き)

ログイン画面

このシステムはOSはWindows、ブラウザはMicrosoft EdgeおよびGoogle Chrome推奨です。

お知らせ

システムメンテナンスのため、下記時間にシステムを一時停止させていただきます。
大変ご不都合をおかけいたしますが、何卒ご了承の程よろしくお願ひいたします。

毎日... 6:00 AM ~ 8:00 AM

重要情報

代表者・住所等、企業登録情報に重要な変更が生じる場合は、必ず事前にご相談ください。

2023/6/1 (再度) 記載事項に変更が生じた／証明書を亡失・消失した場合の手続きについて（東京事務所からの案内）

2023/5/22 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定におけるフィリピン向けの判定・発給受付開始について（2023年6月2日以後）

2023/5/15 【後日捺込式】適用企業名登録 第一種特定原産地証明書

分野別情報

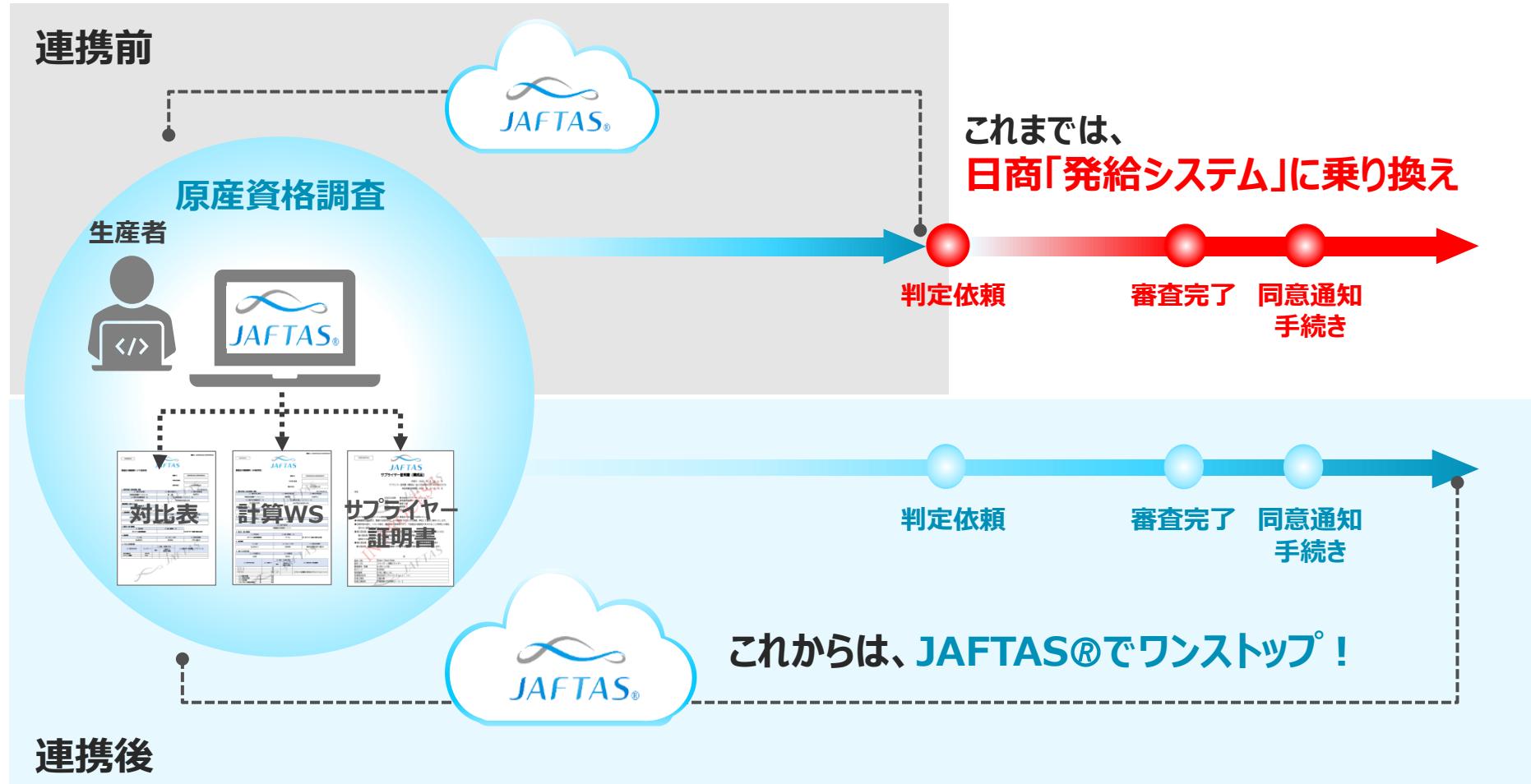
国・地域別情報

- アゼルバイジャン インド
- ベラルーシ セネガル
- スイス タイ チェコ
- フィリピン ブルネイ
- ベトナム ペルー
- マレーシア メキシコ
- モンゴル RCEP

このシステムは、パソコンのOSはWindows、
ブラウザはMicrosoft EdgeおよびGoogle
Chromeの推奨環境です。
(Internet Explorerは、21年度より、
動作対象外となりました。)
またセキュリティ設定によってはログイン
できないことがあります。確認済みのサイト
にご登録いただきごとにご登録ください。
【クックiel】
当社（日本商工会議所）は、ファイル・
テンプレートのダウンロード及びファイル・
テンプレートを使用したことによる起因する

日商発給システム – JAFTAS連携

● 公的機関とのデータ連携PJ

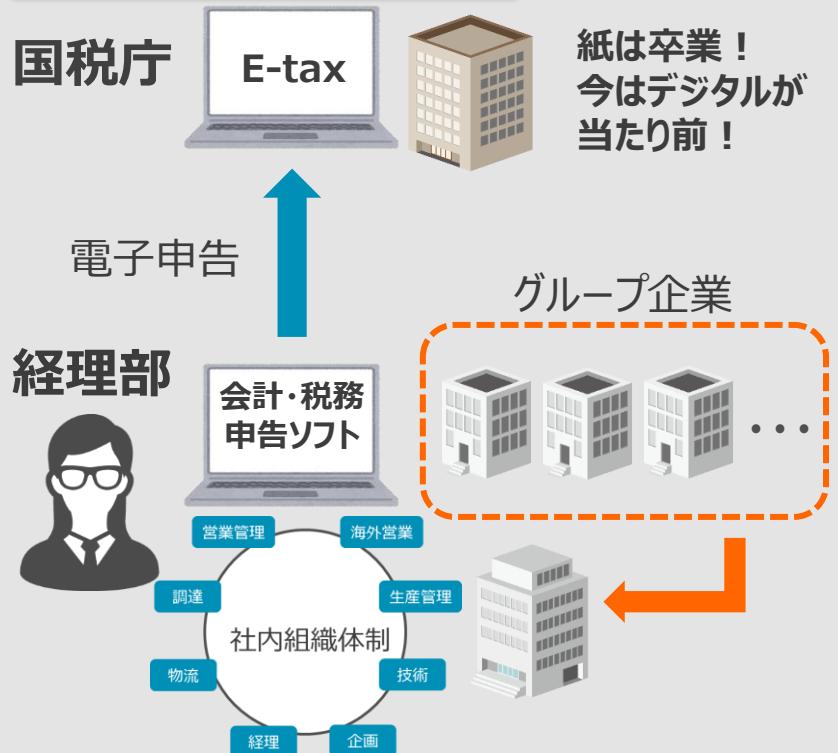


*JAFTASの登録内容や根拠書類をJAFTASから送信して判定依頼をしたり、同意通知書の提出・受領する機能（2024年夏頃スタート）

日商発給システム – J A F T A S 連携

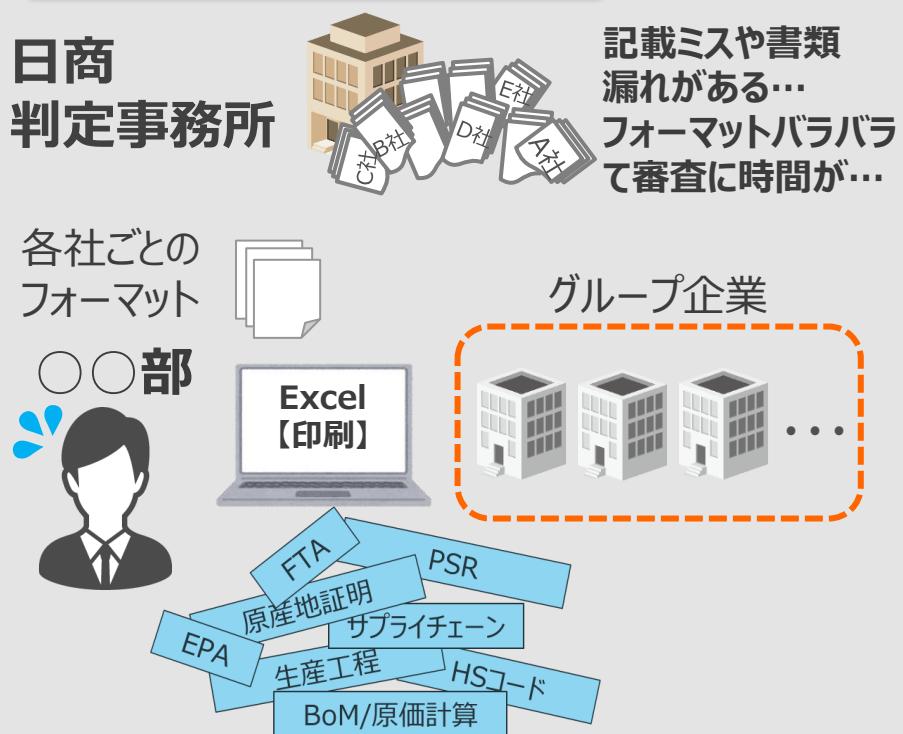
● EPA原産地証明のデジタルトランスフォーメーション

法人税の申告の場合



企業及び企業グループの全ての入出金データを集め、記帳・財務書類作成・税務申告を実施。
中小企業を含めて連結納税で税の最適化。

EPA原産地証明の場合



個人が属人的に対応しているケースが多く、
関係部署や仕入先企業の協力が得られていない
ケースが多い。

EPA原产地証明は官・民ともに課題があり、双方の課題解決にDX推進は避けられない

日商連携推進PJ

サプライヤ企業300社以上への導入

▶ 自動車サプライチェーン全体の工数削減

2020年9月～2024年1月のJAFTAS-FTA対象品の累計データを分析。JAFTASでの調査実施件数上位300社が日商連携機能を活用することで、約10,000件/年の調査がデータ連携されると推定。これにより、約10,000件/年の原産資格調査に対して、一定品質が担保、工数削減、同意通知手続ミス軽減の効果が期待される。

▶ 日商判定事務所の工数削減

JAFTASからの日商判定依頼件数は推定約10,000件/年。これは「日商判定依頼件数全体の約10%*1」に相当する。JAFTASにおける調査実施件数上位300社が日商連携機能を利用して判定依頼することで、日商側としては年間の判定依頼対応の約10%がJAFTASで一定の品質担保された根拠書類を受け取れるようになり、結果として、日商側での審査に関する工数削減の効果が期待される。

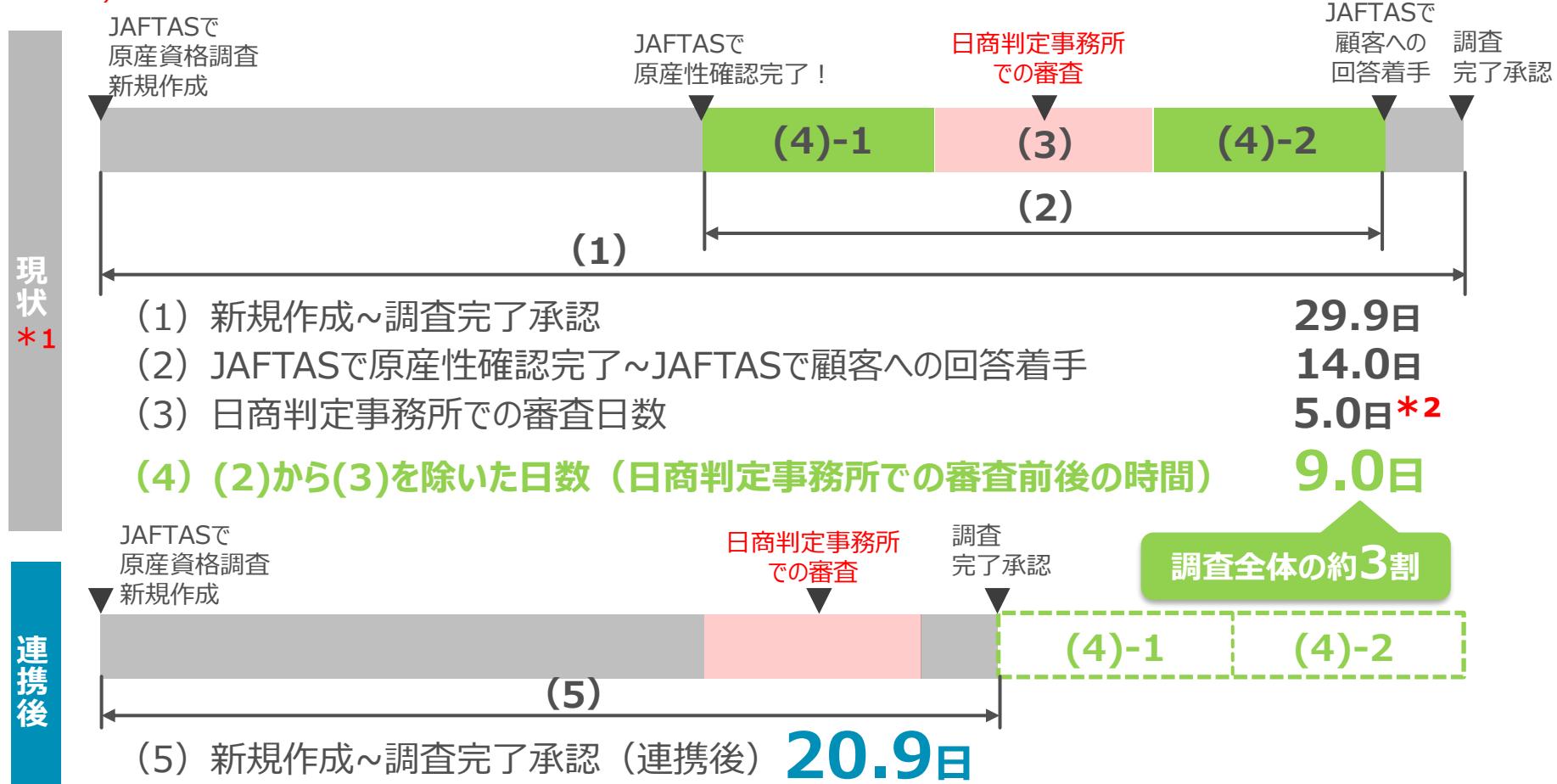
* 1 全日商判定依頼の件数は、弊所独自調査結果のため公の情報ではありません。

日商発給システム – JAFTAS連携

▶ JAFTAS利用企業の工数削減

調査全体の約3割（以下、(4)の日数）を削減できる見込み

注)JAFTASを活用しても、日商判定事務所の審査が短縮されることはありません。



*1 : JAFTAS稼働開始（2020年9月）～現在（2023年4月）までに、JAFTAS契約利用者が実施した第三者証明制度の協定、かつ荷姿が輸出品である原産資格調査の平均リードタイムを算出した。

*2 : 日本商工会議所は原産品判定依頼の受付後、原則3営業日後までに審査結果を通知することとしている。土日が含まれることを考慮し、3営業日に土日の2日分を足した計5日を審査日数として上記算出を行った。

日商発給システム – J A F T A S 連携

日商連携推進PJ 導入スケジュール(案)

